

庶民増税と改憲で、暮らしも平和もこわす安倍政権と自民・公明に厳しい審判を！
たしかな野党・日本共産党が伸びてこそ、政治に前向きの変化をつくれます

「近所のみなさん、日本共産党です。」

七月十二日公示、二十九日投票で、参議院選挙が行われます。「貧困と格差」を広げ、首相みずから、憲法改定のスケジュールまで示した、安倍政権と、自民・公明に、厳しい審判をくだしていこうではありませんか。暮らしを守り、憲法九条を守る、キッパリとした意思表示を、していこうではありませんか。

比例代表選挙では、日本共産党、埼玉選挙区では、あやべ澄子さんを、よろしくお願いします。

みなさん。

住民税の大増税に、ビックリなさっているのではないのでしょうか。

年収百万円だという方が、「去年と比べて二倍以上、三万七千円になった！」と、怒り、四十三歳で、既婚、子どもはないという方が、「住民税が、年額二十三万六千円になった！」と、怒っています。

原因は、いわゆる「税源移譲」、所得税で払っていた分の一部が、住民税に移ったから、だけではありません。自民党と公明党が、所得税と住民税の、定率減税を廃止したからです。年金財源のためだといって、定率減税の廃止を、真っ先に言い出したのは、公明党でした。

みなさん。庶民には、こうして、定率減税の廃止で、一兆七千億円もの増税が、押し付けられました。その一方で、減価償却制度の見直しと、証券取り引き優遇税制の据え置きで、大企業と大資産家には、一兆七千億円もの減税が行われました。これでは、やる事が、アベコベではないのでしょうか。

しかも、これで終わらないから、大変です。安部首相は、所信表明演説の中で、「消費税については、『逃げず、逃げ込まず』』と、言いました。民主党も、鳩山氏を先頭に、消費税率引き上げの論議を、最重視する立場です。

みなさん。

日本共産党は、住民税増税は中止して、既に実施された増税分は、「戻し税」方式で、国民に返すことを求めます。消費税増税には、キッパリ反対です。

大企業は、バブルの時期を上回る大もうけをあげています。ところが、財界・日本経団連は、法人税のいつその減税を求め、その分の穴埋めとして、消費税増税を求めています。二〇一一年までに七%、二〇一五年までに十%へと、引き上げられることを、要求しています。横暴すぎるのではないのでしょうか。

この、財界・日本経団連から、「通信簿」をつけてもらっているのが、自民党と民主党です。財界から、よい成績をもらって、企業献金をもらう、自民党にも、民主党にも、庶民の暮らしを守る政治は、期待できません。

企業献金をもらわない、まともな野党・日本共産党が伸びてこそ、政治に前向きの変化をつくることができます。ごいっしょに、大企業に応分の負担を求めて、庶民増税をやめさせようではありませんか。

日本共産党は、「消えた年金」問題では、すべての年金加入者と受給者に、保険料の納付記録を、ただちに送ることを、提案しました。政府の責任で、一人残さず、できるだけ早く、解決するためです。この提案は、政府も認めざるをえませんでした。建設的な提案で、行政を動かして、頑張るのが、日本共産党です。

みなさん。

アメリカの下院外交委員会が、いわゆる「従軍慰安婦」問題で、日本政府の公式の謝罪を求める、決議をあげました。「従軍慰安婦」の、痛ましい強制性を認めない、安倍首相などの立場は、国際社会で通用するものではありません。同様に、アメリカによる原子爆弾投下を、「しようがない」と言って、容認する、久間(きゆうま)防衛大臣の発言も、核廃絶を求める、国内外の世論に逆行する、暴言です。辞任は当然です。間違った歴史認識をただし、憲法九条改悪を許さない、日本共産党に、大きなご支援を、よろしくお願いします。